

## ドイツの政治経済情勢

### ～メルケル後の政権枠組みをにらんで

#### —ドイツ経済研究所バート所長とのオンライン会合を開催—

2021年4月26日

講師：フベルトゥス・バート ドイツ経済研究所（IW、ケルン）所長  
兼研究部門責任者

経済広報センターは4月26日、ケルンにあるドイツ経済研究所のフベルトゥス・バート所長兼研究部門責任者を招き、「総選挙を控えたドイツの政治経済情勢と日欧関係への影響」と題するオンライン会合を開催した。会員企業などから約60名が参加した。

バート氏はドイツの現状について、9月に16年ぶりの首相交代となる総選挙を控え、経済が新型コロナウイルス以前の水準まで回復するのは早くても年末と予測されるなかで、デジタル化、脱炭素（2030年に1990年比マイナス55%）、グローバリゼーション、高齢化、格差拡大といった課題を抱えていると指摘。自動車産業はEVシフトで競争力を失うリスクを抱え、企業全般では労働力確保やデジタル化対応が最優先になっていると述べた。

これらの課題に対する政策は主要5党で異なっており、選挙の結果を受けた連立政権の枠組みによって今後の政策は異なっていくと分析。野党の「緑の党」が政権に加わることが確実との見方を示したうえで、課題解決のためには、国政では初の枠組みながら、シンボルカラーが赤のSPD（社会民主党）、黄のFDP（自由民主党）に「緑の党」が加わる「信号連立」が望ましいとした。

なお、同会合には在日ドイツ大使館のマーチン・ポール厚生参事官も参加。ドイツが抱える課題の解決には周辺国との協力が必要ということを含めて日本とも共通点が多く、特にデジタル化については両国の協力が期待できるとコメントした。

以上

---

一般財団法人

## 経済広報センター

国際広報部

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館19階

電話：03-6741-0031

<https://www.kkc.or.jp/>

<https://en.kkc.or.jp/>

※本稿の無断転載を禁じます。